

## 1 水道料金の意義

地方公共団体は、地方公営企業の給付について料金を徴収することができる。

【地方公営企業法第21条第1項】

ア 地方公営企業の給付＝水という財貨の供給（給水サービス）であり、これに対する対価として料金を徴収している。

イ 公の施設利用についての使用料であるとされており、使用料（＝水道料金）は、条例で定めなければならない。（地方自治法第255条、第288条第1項）

（ア）料金の改定⇒議会の議決

（イ）公営水道事業体の料金の変更⇒厚生労働大臣又は都道府県知事に届出（水道法第14条第5項）

## 2 水道料金の決定基準

料金は、公正妥当かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、水道事業の健全な運営を確保するものとする。【水道法第14条第2項、地方公営企業法第21条第2項】

（1）供給条件（料金水準等）の適合要件（水道法第14条第2項）

ア 料金が能率的な経営の下で、適正な原価に照らし公正妥当なものであること

①料金は不公正であったり、妥当性を欠くことは許されないものであり、公正妥当の前提として、水道料金は能率的な経営の下に適正な原価を基準にして決定されるべきであるという**原価主義**が明らかにしたものである。

②「能率的な経営の下における適正な原価」とは、必要な営業上の費用に、健全な経営を維持するために必要な**資産維持費※（事業報酬）**を含むものとされており、これは**総括原価**と呼ばれている。

③料金水準は、一定の**料金算定期間内（概ね3年から5年）の総括原価**を基にして決定される。

④総括原価の主な算定方法は次のとおりである。

a 資金ベース方式

料金算定期間内における総資金需要量とこれに対する総資金供給量を予定し、これをもとに総括原価を算定する方式

b 損益ベース方式

料金算定期間内における収益的収入及び収益的支出を予定し、これを基に総括原価を算定する方式であり、資金収支上の不足額は含まない。

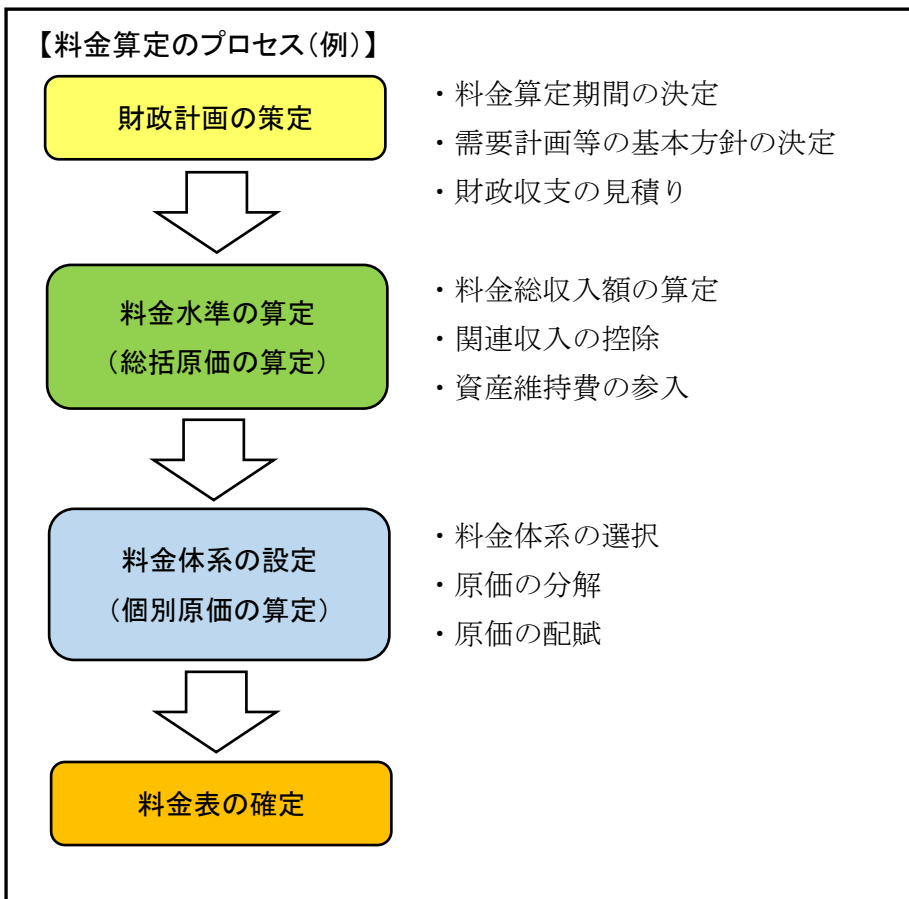
イ 料金が定率又は定額をもって明確に定められていること

ウ 水道事業者及び水道の需要者の責任に関する事項並びに給水装置工事の費用の負担区分及びその額の算出方法が適正かつ明確に定められていること

エ 特定の者に対して不当な差別的扱いをするものではないこと

※資産維持費の趣旨～日本水道協会発行水道料金算定要領より

給水サービス水準の維持向上及び施設実体の維持のために、事業内に再投資されるべき額である。実体資本の維持及び使用者負担の期間的公平性の観点から、今後の新設更新に必要な資金の一部を資産維持費として内部留保し、適切な給水サービスを継続するための額である。



### 3 料金体系

#### (1) 口径別料金体系と用途別料金体系

##### ア 口径別料金体系

メーターの口径差によって各需要者の原価に差があることと、口径差が時間的流量の差を示しているため需要の特性もこれによって分かれること等に着目し、需要者の個々の費用・サービスに対する原価（個別原価）を設定するために、メーターの口径に応じて総括原価を配賦し、それを基にして料金を算定する。

特徴：個々の給水原価を反映した理論性、客観的公平性に優れた料金体系である。

その他：近年の全国的な料金改定の傾向として、この口径別料金体系を採用する団体が増加している。

##### イ 用途別料金体系

水道の使用目的（用途）ごとに需要者を分け、需要者の負担能力又はサービスについて認める

価値を基に料金を設定する。水道の公共性を重視した政策的側面の強い料金体系である。近年の生活様式の多様化の結果、用途と負担能力との関係も曖昧になっており、個別原価の配賦も理論性が乏しいため、用途別料金体系は減少の傾向にある。

#### ウ その他

口径別、用途別以外の料金体系であり、主に単一料金制に代表される料金体系である。

### (2) 基本料金と従量料金

#### ア 基本料金

各使用者が水の使用にかかわらず課される料金。基本水量が付与される場合には、これにかかる料金を含む。

#### イ 従量料金（水量料金）

水の使用量に応じて水量と水量当たりの価格により算定し課金される料金。

### (3) 基本水量制（基本料金に一定の水量を付与するもの）

基本料金には、生活用水への特別な配慮という観点から基本水量制を採用する都市が多く、口径別・用途別を問わず一般的に採用されている。

#### （目的）

一般過程において一定の範囲内での水使用を促し、公衆衛生の水準を保つとともに、その部分に係わる料金の低廉化を図ろうとするもの。

### (4) 従量料金（水量料金）の逡増制

使用水量が増加するほど従量料金（水量料金）の単位当たり料金を高くする方式で現在の多くの都市で採用されている。

#### （目的）

大口需要者の料金に新規水源開発等に伴う費用を反映させるとともに、省資源的観点から水需要の均衡を確保するため

#### （参考）

あまり逡増度を高くすると負担公平の原則に反することになり、水需要が抑制され、予定収入の確保が困難になること等の問題があるので適正な逡増度を設定することが必要である。